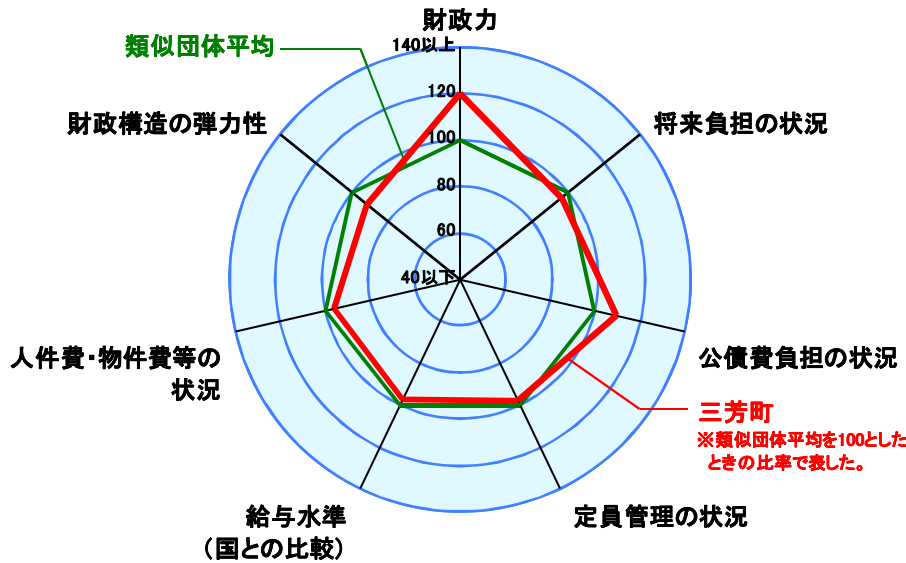


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

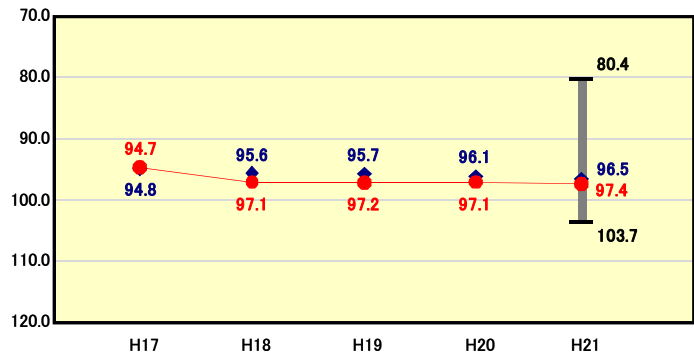
人口	37,764	人(H22.3.31現在)
面積	15.30	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,330,307	千円
歳入総額	13,057,071	千円
歳出総額	12,377,373	千円
実質収支	677,538	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値



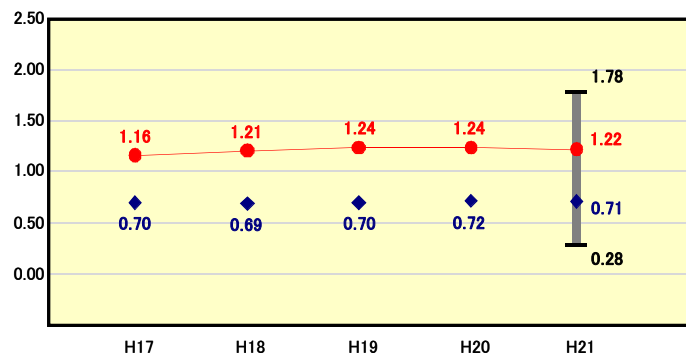
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)  
ラスパイレズ指数[97.4]



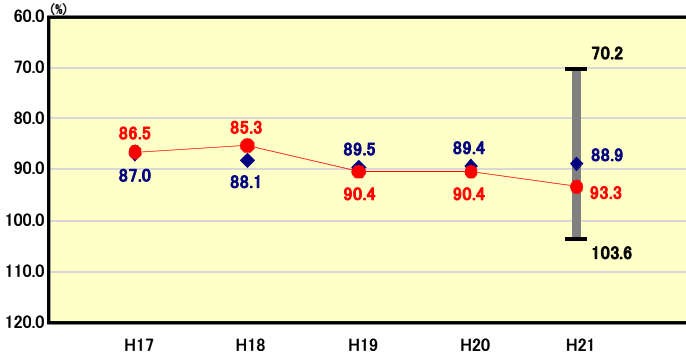
類似団体内順位  
78/139  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1

財政力  
財政力指数 [1.22]



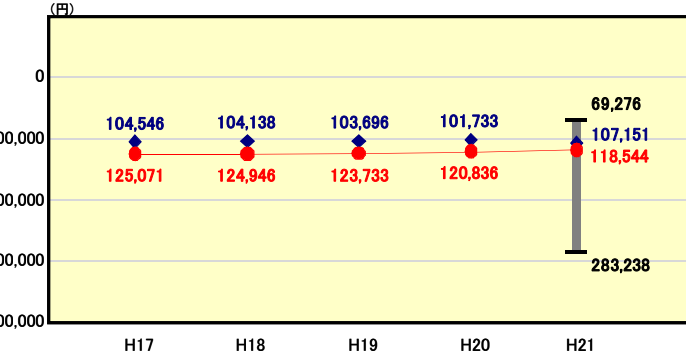
類似団体内順位  
5/139  
全国市町村平均  
0.55  
埼玉各市町村平均  
0.86

財政構造の弾力性  
経常収支比率 [93.3%]



類似団体内順位  
105/139  
全国市町村平均  
91.8  
埼玉各市町村平均  
90.3

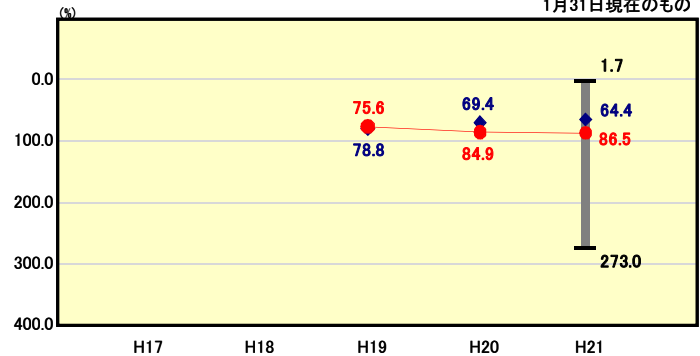
人件費・物件費等の状況  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [18,544円]



類似団体内順位  
101/139  
全国市町村平均  
115,856  
埼玉各市町村平均  
98,051

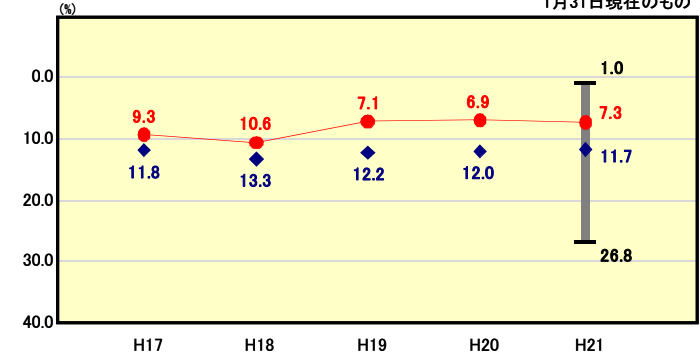
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況  
将来負担比率 [86.5%]



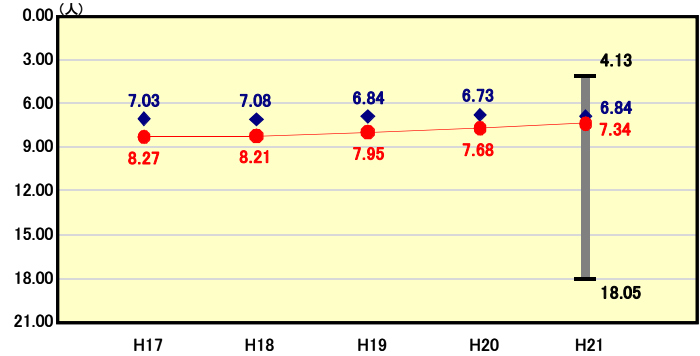
類似団体内順位  
83/139  
全国市町村平均  
92.8  
埼玉各市町村平均  
72.8

公債費負担の状況  
実質公債費比率 [7.3%]



類似団体内順位  
28/139  
全国市町村平均  
11.2  
埼玉各市町村平均  
9.1

定員管理の状況  
人口千人当たり職員数 [7.34人]



類似団体内順位  
88/139  
全国市町村平均  
7.33  
埼玉各市町村平均  
6.10

## 分析欄

財政力指数: 本年度も指数は1を超え、健全な財政運営に寄与しているが、企業収益の減に伴い法人の税収が落ち込み、今後、財政力は下降気味になる。

経常収支比率: 扶助費及び維持補修料の増加により93.3%と類似団体平均を上回っている。今後の取組みとしては、町単独で実施している扶助制度の見直しを実施するとともに、職員数削減等による人件費の抑制、並びに民間委託や指定管理者制度を更に推進することにより、経常経費の削減に努め、最終的に80%以下とすることを目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。総合体育館等施設の運営を直営で行っているためである。平成22年度から指定管理者制度導入により、競争に伴うコストの削減を図っていく。また、近年施設の老朽化に伴う維持補修費の増が懸念されるため、計画的な施設の維持管理に努めなければならない。

ラスパイレズ指数: ラスパイレズ指数については、学歴及び経験年数が、比較対象となる国の行政職俸給表(一)の適用国家公務員を100とすると97.4と低くなっていると考えられる。今後も、ラスパイレズ指数の動向には十分に注意し、その抑制に努めていくことが必要である。

将来負担比率: 類似団体平均より上回っているのは、地方債現在高が高いためである。小中学校校舎耐震補強事業などの財源に起債を見込んでおり、今後も上昇が予想されるが、他事業における借入れを抑制するなどして、起債に大きく頼ることのない財政運営になるよう努める。

実質公債費比率: 7.3%と類似団体平均を下回り、既存分の償還の終了による減が見込まれるが、近年借入れを行った起債の償還が始まるため、高くなりうる要因がある。今後も計画的な借入れに努め、公債費負担の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 町行政サービスの推進を図るため、出張所等多くの施設配置をしており、類似団体と比較した場合の職員数は平均を上回っている状況にある。平成18年度を初年度とする定員適正化計画(5年間)に基づき、定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、今後職員数を4.8%(16人)の削減を図ることを目標とする。